

2026年3月期 第3四半期 決算短信補足説明資料

株式会社FFRIセキュリティ
東証グロース：3692



- 2026年3月期第3四半期 業績説明
- 市場環境
- 2026年3月期の取り組み
- 2026年3月期 業績予想



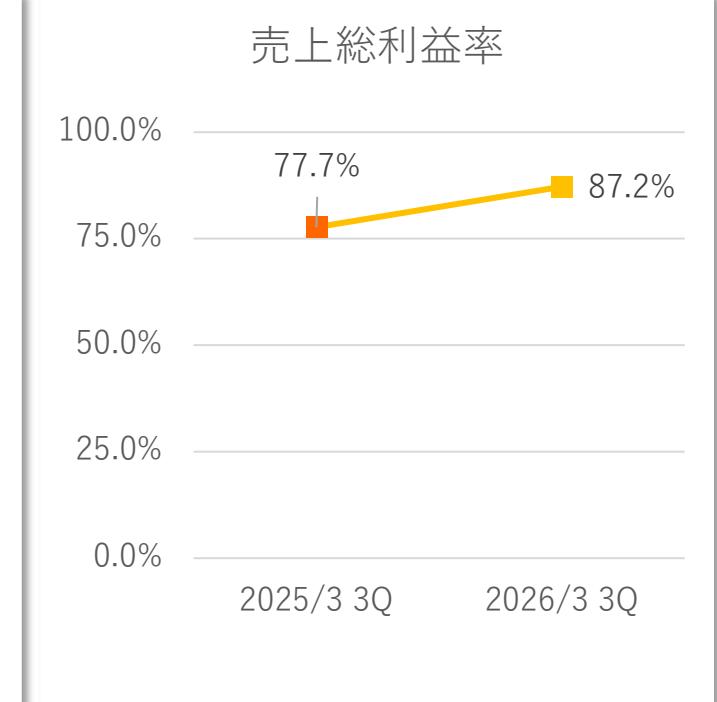
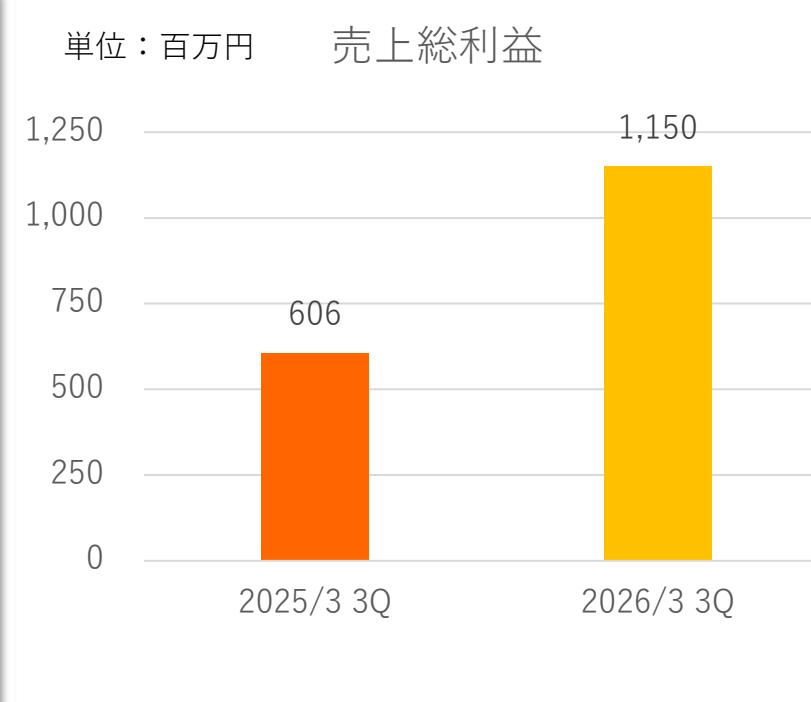
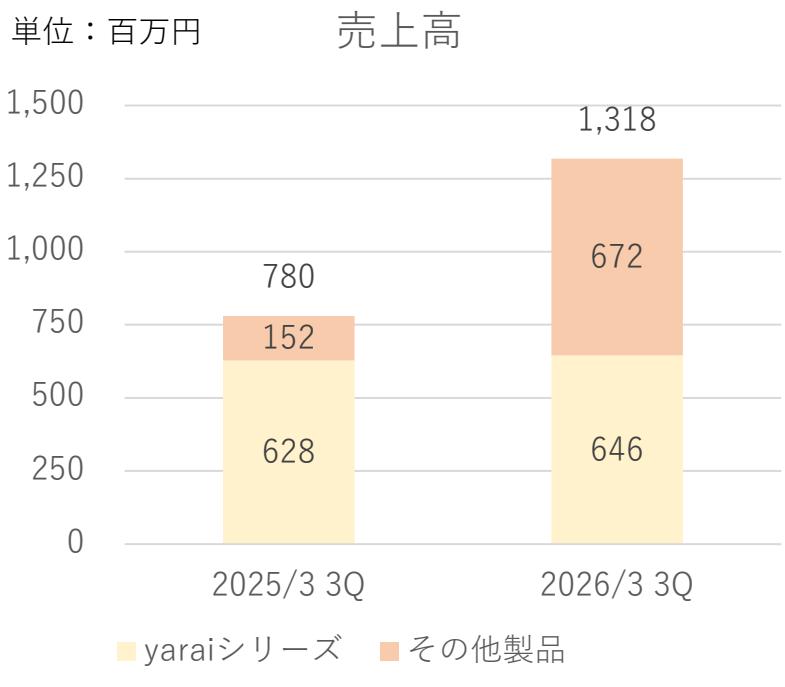
業績サマリー

- セキュリティ・サービスにおいては期初よりエンジニアの稼動が高水準で推移している他、セキュリティ製品においてはその他セキュリティ製品の販売数増加によって売上高は前年を上回って推移した
- エンジニアの待遇向上や採用活動の強化を行った結果、人件費及び採用コストが増加したものの、売上高の増加がこれを上回り、増益での着地となった

単位：百万円	2025/3 3Q	2026/3 3Q	YoY(%)
売上高	1,838	2,885	56.9
営業利益 (利益率:%)	194 (10.6)	904 (31.3)	365.7
経常利益 (利益率:%)	224 (12.2)	943 (32.7)	320.0
親会社株主に帰属する四半期純利益 (利益率:%)	173 (9.4)	726 (25.2)	318.9

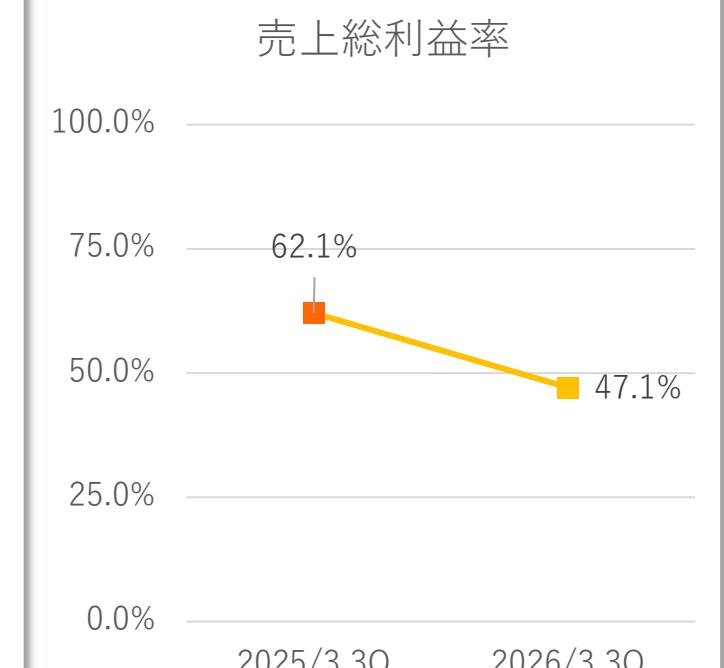
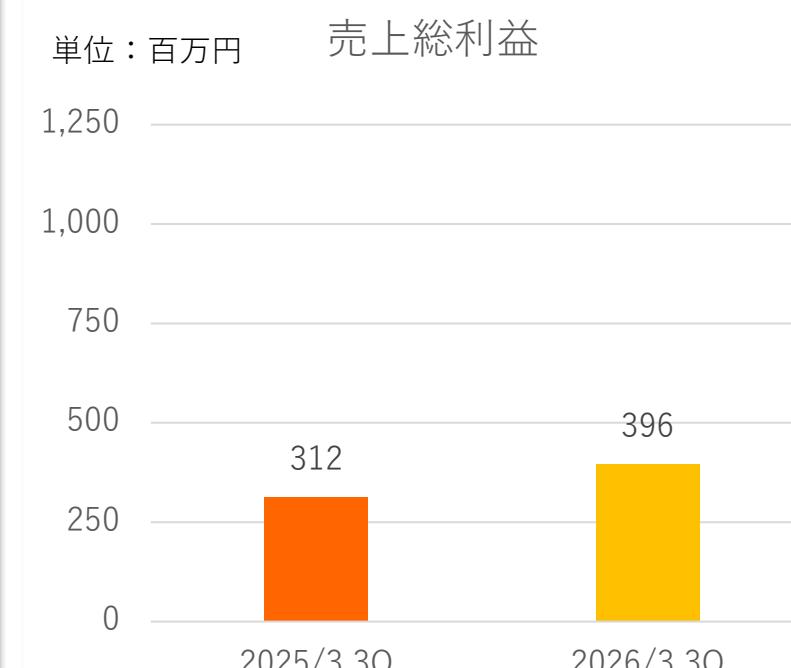
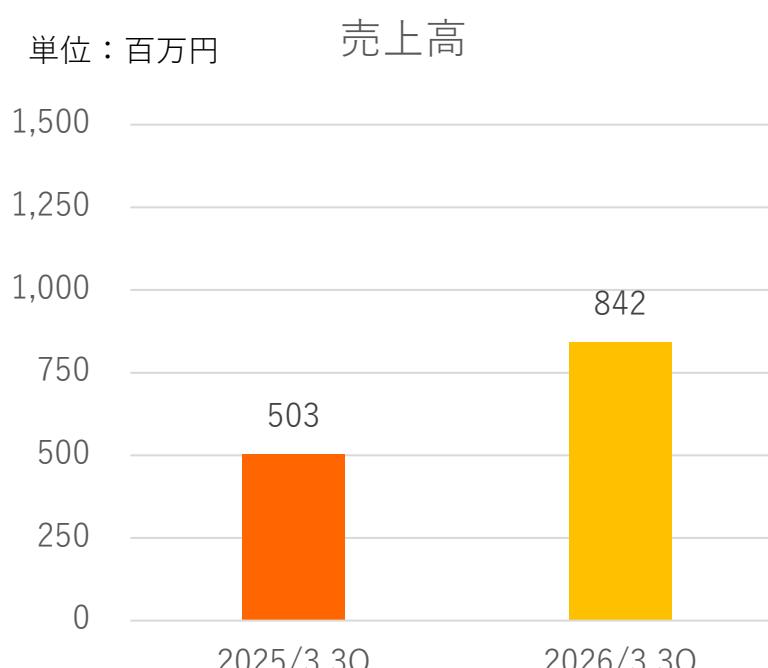
販売区分別の概況 セキュリティ製品

- SKY 株式会社及び、株式会社アレクソンによるOEM販売が増加し、FFRI yaraiシリーズの売上高は前年を上回った
- 前年第3四半期におけるFFRI yarai Analyzer の販売数増加の影響により、その他製品の売上高も前年を上回って推移した
- 販売数量増加によってスケールメリットが拡大し売上総利益・売上総利益率が上昇した



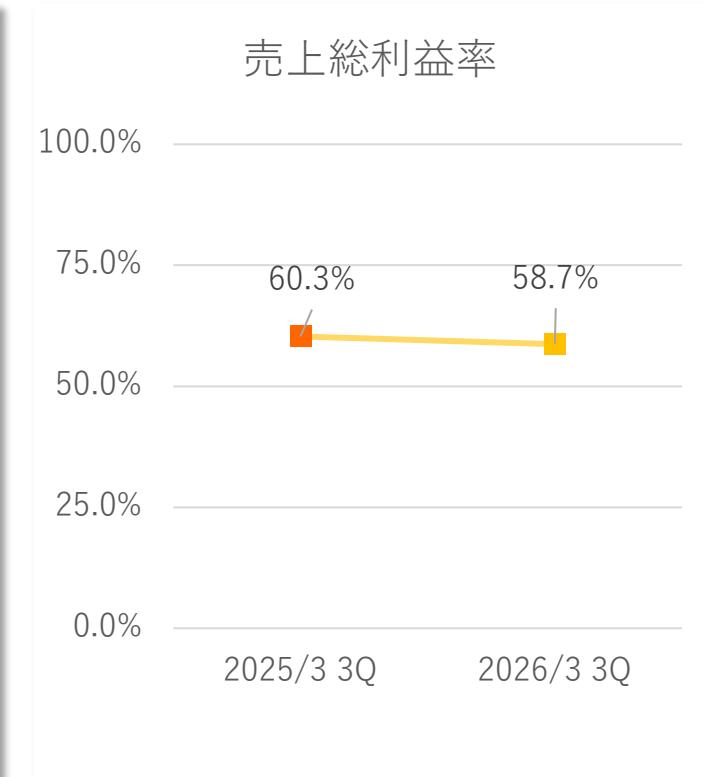
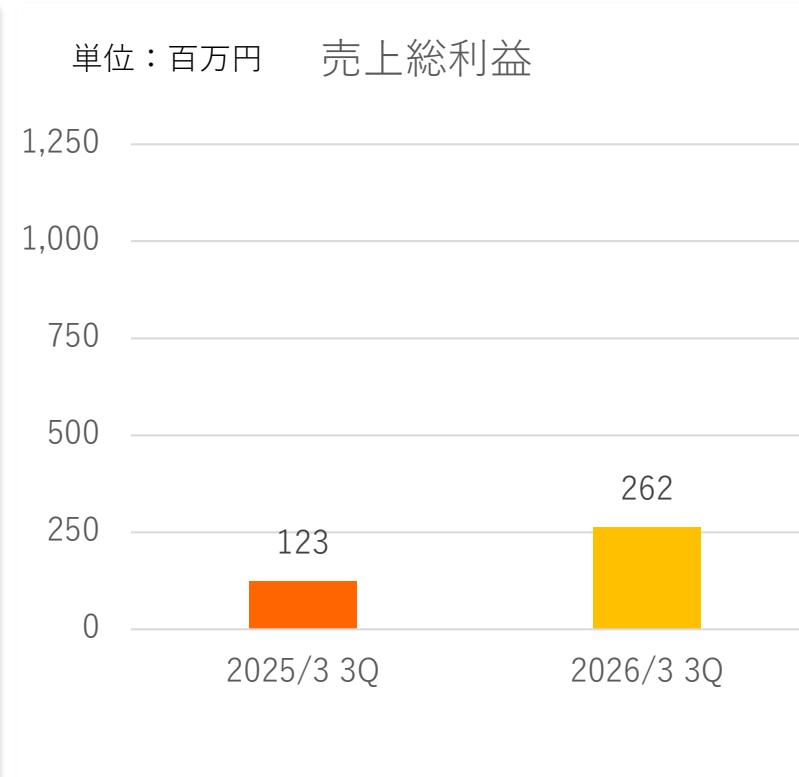
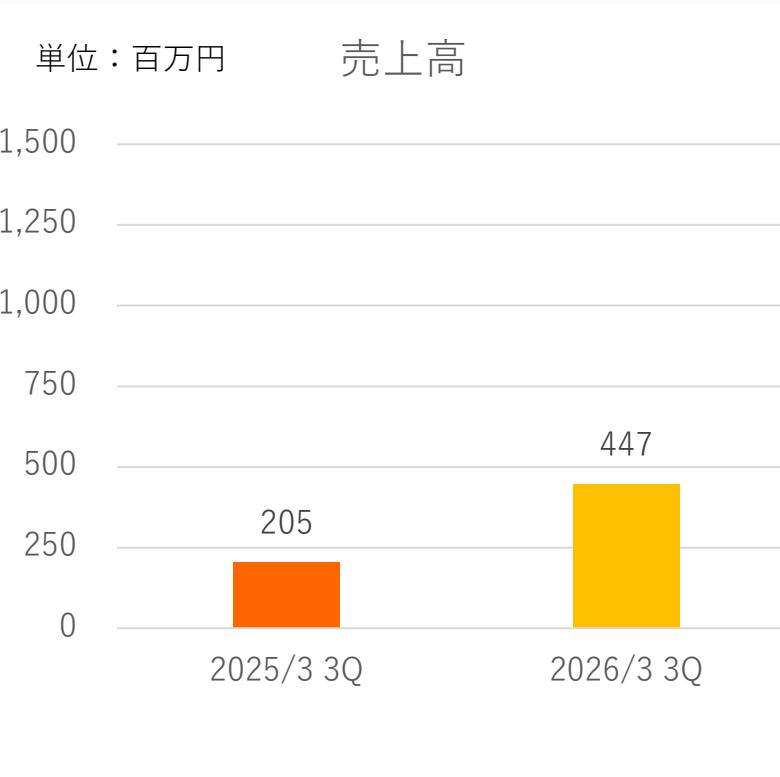
販売区分別の概況 ナショナルセキュリティ・サービス

- ・経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）や、安全保障関連の案件を実施
- ・これまで官公庁の予算執行のタイミングから下期に案件が集中していたが、契約期間が1年以上の長期案件が増加し、上期の稼動が増加したため前年比で売上高が増加
- ・利益排除を条件に、研究成果（プログラム著作物など）が当社に帰属する研究開発案件の割合が増加し、一時的に利益率が減少なお、将来的に研究成果を製品・サービスとして提供することで利益貢献する見込み（詳細はP20を参照ください）



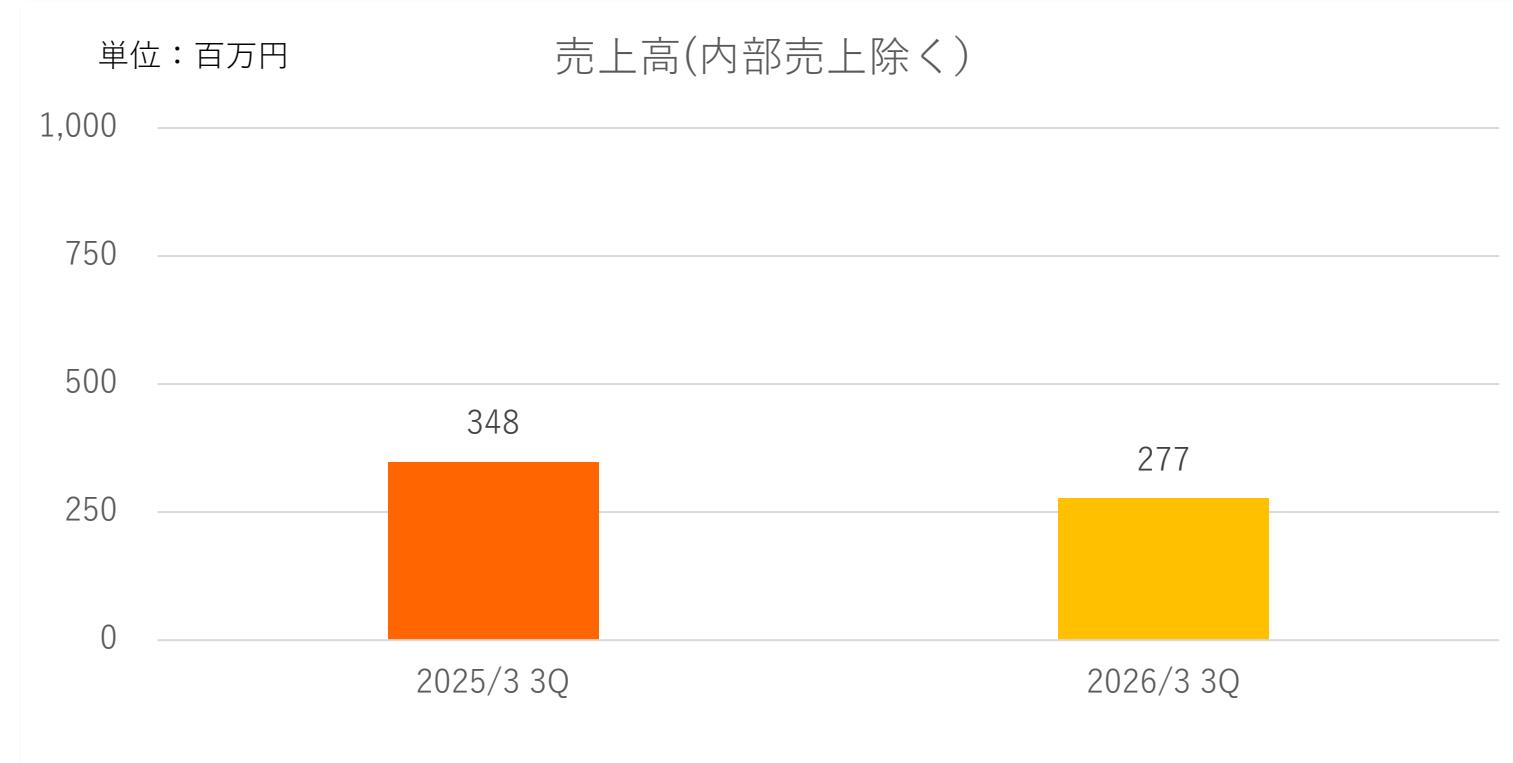
販売区分別の概況 その他セキュリティ・サービス

- セキュリティ情報提供や、受託開発、調査・研究案件などを実施
- エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスへ集中するため新規案件の受注は制限しているものの、契約期間が1年以上の長期案件の獲得により上期の稼働が改善、売上高・売上総利益ともに前年同期比では増加となった

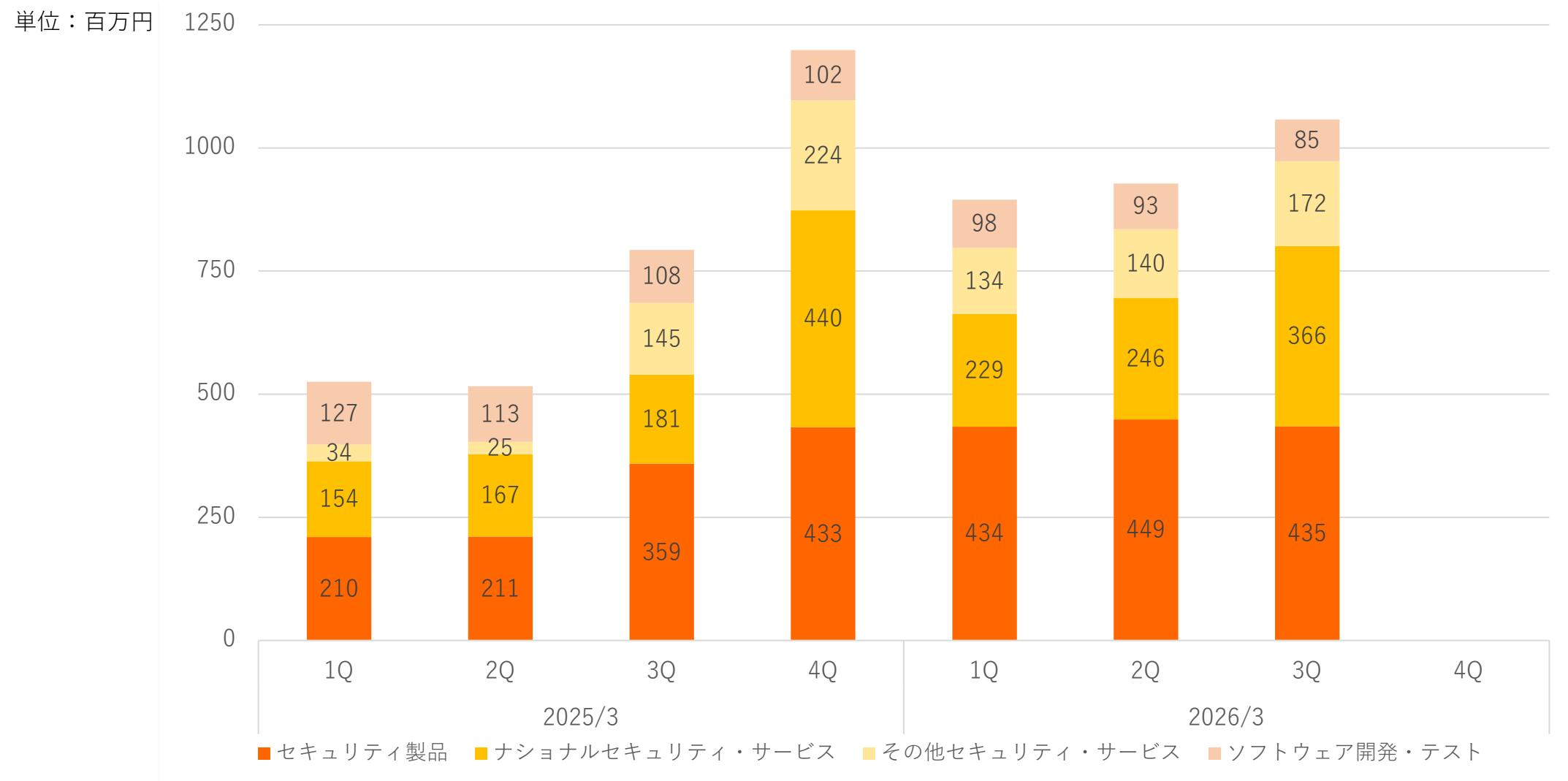


販売区分別の概況 ソフトウェア開発・テスト事業

- ・より利益率が高く、受給が逼迫しているサイバーセキュリティ事業へと人材をシフトしており、当期も人員の一部をサイバーセキュリティ事業の業務にアサインしているため売上高は前年比で減少となった。



四半期毎の売上推移

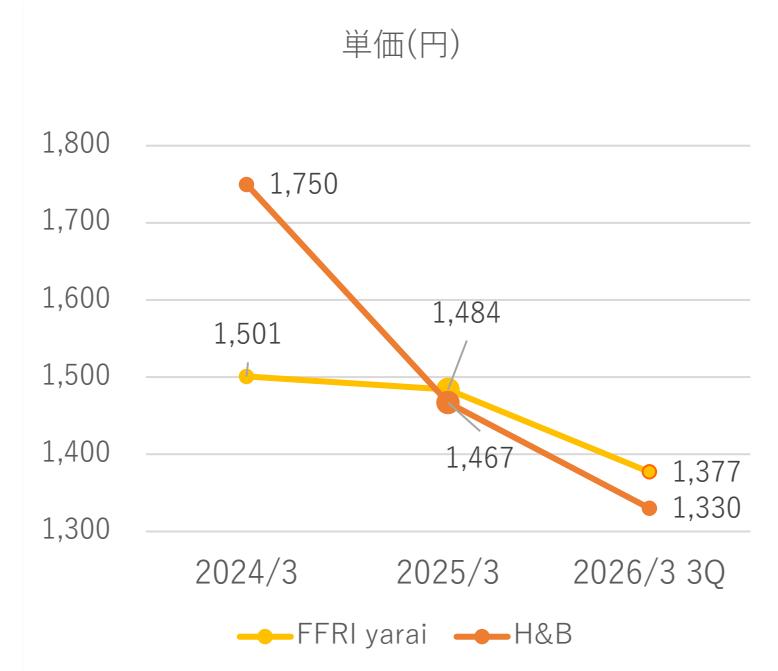
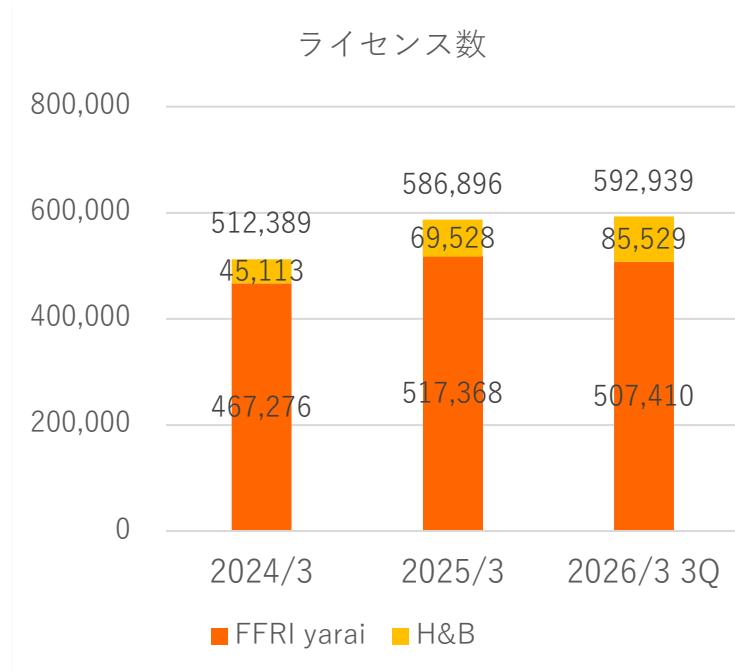
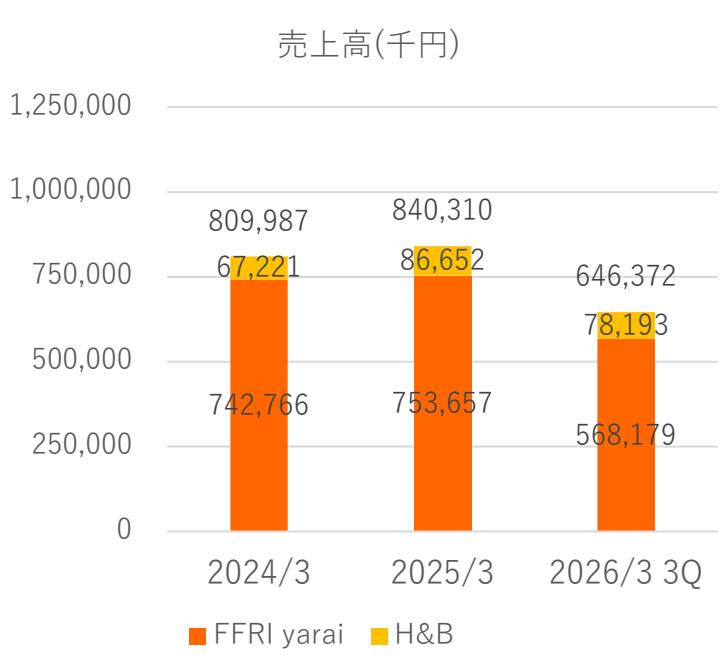


FFRI yarai シリーズの販売状況

- 戦略的販売パートナーによる中小企業に対するOEM販売が好調に推移し、前期末に比べ6,043ライセンス増加となった。
- FFRI yarai はボリュームディスカウントの価格体系のため、前期末における大型契約の増加によって単価が減少となった
- FFRI yarai Home and Business Edition では、OEM販売が増加した結果、単価の高い自社オンライン・ショッップでの販売比率が減少し、単価は減少しているものの、売上高・ライセンス数ともに前期末を上回って推移している

FFRI yarai

※H&B · · · FFRI yarai Home and Business Edition



FFRI yarai シリーズの業種別 契約ライセンス数

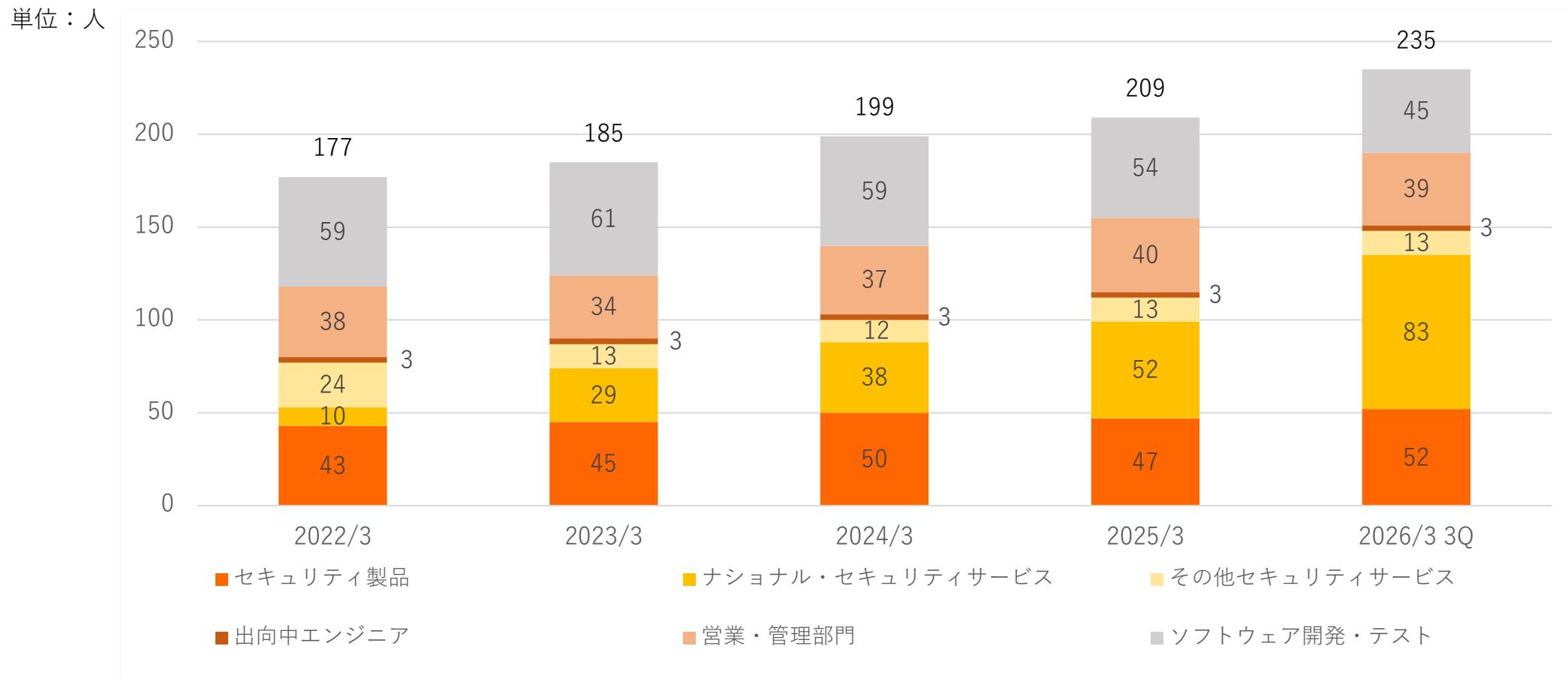
- 金融サービス：大型契約の満了による減少
- その他の業種：販売パートナーによる販売拡大施策を進めた結果、幅広い業種で契約が増加

※FFRI yarai 及び FFRI yarai Home and Business Edition のライセンス数の合算となります

業種	2025/3		2026/3 3Q	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	225,255	38.4	228,237	38.5
金融サービス	44,270	7.5	21,998	3.7
情報通信	38,798	6.6	32,709	5.5
産業インフラ・サービス	24,932	4.2	26,461	4.5
その他業種・個人	253,641	43.2	283,534	47.8
合計	586,896	100.0	592,939	100.0

人員数の推移（連結）

- 新卒のセキュリティエンジニア21名は8月より配属済み（セキュリティ製品：4名、ナショナルセキュリティ・サービス17名）
- ソフトウェア開発・テストの人員は、受給が逼迫しているサイバーセキュリティ事業へと人材をシフトいるため減少傾向



原価及び販売管理費の内訳

- 労務費/人件費：セキュリティ・エンジニアの増員及び待遇向上に伴う増加
- 経費（売上原価）：人員増に伴う開発・業務支援ツールコストの増加及び、案件受注要件である資格取得を進めたため

売上原価

単位：百万円	2025/3 3Q	2026/3 3Q	YoY
売上原価	727	1,015	35.2
労務費	835	949	13.6
経費	188	269	42.9
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△296	△203	-
(研究開発費への振替)	△87	△35	-
(ソフトウェアへの振替)	△17	△22	-
(その他の振替)	△191	△145	-
売上総利益	1,111	1,870	68.3
売上総利益率	60.4	64.8	

販売管理費

単位：百万円	2025/3 3Q	2026/3 3Q	YoY
販売管理費	917	966	5.3
人件費	359	451	25.8
研究開発費	123	71	△42.3
採用費	41	54	29.3
販売促進費	206	152	△26.3
その他	186	236	27.2
営業利益	194	904	365.7
営業利益率	10.6	31.3	

業績サマリー (B/S)

- 現金及び預金：売上高の増加に伴う増加
- 契約負債：主にセキュリティ製品の契約増加に伴う増加
- 出資金：一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム設立に伴うもの

資産

単位：百万円	2025/3	2026/3 3Q	YoY
資産合計	4,310	5,320	23.4
流動資産	3,234	4,197	29.8
現金及び預金	2,162	3,311	53.1
売掛金及び契約資産	978	788	△19.5
固定資産	1,076	1,123	4.3
出資金	480	480	0

負債・純資産

単位：百万円	2025/3	2026/3 3Q	YoY
負債合計	1,521	1,916	25.9
流動負債	1,497	1,887	26.0
契約負債	1,151	1,529	32.7
固定負債	24	28	18.5
純資産合計	2,788	3,404	22.1
株主資本	2,788	3,404	22.1
利益剰余金	2,664	3,280	23.1

- 2026年3月期第3四半期 業績説明
- 市場環境
- 2026年3月期の取り組み
- 2026年3月期 業績予想



近年の日本政府の取り組み

- この数年の政府による積極的な取り組みによって、安全保障上の課題解決への道が示された
- 当社はサイバー安全保障の分野で政府の施策と深く連携。

主な課題と政策

サイバー安全保障の実現

国家を背景にしたサイバー攻撃の増加
重要インフラ等を狙った攻撃の増加
同盟国に対して遅れている体制
従来の受動的サイバー防御の限界
官民連携の不足

セキュリティ人材の不足

特に高度セキュリティ人材の不足

海外製品・技術への依存

脅威情報などインテリジェンス不足
新興企業が現れにくい産業構造

新・サイバーセキュリティ戦略(2025/12)

防衛3文書の制定

能動的サイバー防御法

セキュリティ・クリアランス制度

経済安全保障重要技術育成プログラム

サイバーセキュリティ産業振興戦略

NICT実証事業

FFRIセキュリティ

セキュリティ製品

純国産製品の提供

ナショナルセキュリティ・サービス

国家安全保障案件
Kプログラム関連案件

その他セキュリティ・サービス

NICT実証事業サポート

国家サイバー統括室の発足

- 国家安全保障戦略で閣議決定されたNISC（内閣サイバーセキュリティセンター）の後継組織である、NCO（国家サイバー統括室）が2025年7月に発足
- 能動的サイバー防御の実現に向けた各所との連携及び、政策に関する総合調整を行う司令塔としての役割を担う

各ユニットの概要

総括・戦略ユニット	国家サイバー統括室の所掌業務に関する総合調整のほか、サイバーセキュリティ戦略の立案・調整等を行う。
制度・監督ユニット	情報セキュリティ対策を推進するための統一的な基準の策定、運用及び監査等を行う。
国際戦略ユニット	我が国のサイバーレジリエンスを高める等のため、海外サイバー当局と連携する。
対処調整・官民連携等ユニット	政府関係機関のサイバーセキュリティの監視やインシデント発生時の対処、官民連携枠組み等を通じた情報収集、情報提供、支援等を行う。
能動的サイバー防御運用総括ユニット	能動的サイバー防御の運用に関する企画及び立案等を行う。
サイバー情報ユニット	我が国に関するサイバー攻撃等に係る情報の収集・分析、サイバー情報の共有等を行う。

- 2026年3月期第3四半期 業績説明
- 市場環境
- 2026年3月期の取り組み
- 2026年3月期 業績予想



採用方針

- 採用を強化し着実にエンジニア数も増加しているが、現状はまだエンジニアの人数がボトルネックとなっている
- セキュリティエンジニアは新卒を中心に採用。入社から4ヶ月ほどの研修を経て戦力化
- プロジェクトマネジメント（PM）層の採用及び、社内での育成を進める



必要な人材

セキュリティ・エンジニア

エンジニアは、高度な能力や研究開発に関心のある学生を中心に新卒採用で増員している

プロジェクトマネジメント層

長期案件や大型案件を安定してこなしていくためのマネジメント層（プロジェクトマネジメントまたはプロジェクトリーダー）の採用

- PL人材は国内の人材不足が顕著
- 需給の問題で採用が難しいため、この先さらに人材難となる可能性が高い
- PM人材の持つノウハウを落とし込み、PL人材を社内で育成する



大手SIer出身
PM人材

マネジメント能力
問題解決力
リーダーシップ
コミュニケーション能力
など



エンジニアの
PL能力の育成

採用状況

- 安全保障の需要増加を取り込むため、優秀なエンジニアの確保が必要
- 人材確保のためセキュリティエンジニアの待遇向上を実施
- 採用力強化のため、新卒採用の待遇（給与）を向上したほか、採用体制を強化

採用市場

日本国内のサイバーセキュリティ人材は2023年時点で約11万人不足しているとされ、様々な企業で人材の取り合いとなっている

参考：ISC2, Inc. 「ISC2 Cybersecurity Workforce Study 2023」

コンピューターサイエンスや、サイバーセキュリティ能力の高い学生は大手企業や外資系企業との取り合いになっている

施策・成果

※グループ会社を除く

	2025/3 実績	2026/3 3Q
新卒採用の待遇向上 (給与)	東京勤務 40万円 横須賀勤務 50万円以上	50万円以上
エンジニアの中途採用数	8名	9名 (12月末時点)
エンジニアの新卒採用数	21名(25年4月入社)	-
離職率 (FFRI 平均)	5.7%	-

経済安全保障重要技術育成プログラム

- 「経済安全保障重要技術育成プログラム」（通称“K Program”）に基づき、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）がそれぞれ実施する研究開発プロジェクトに参加
- 政府のニーズに沿った研究開発案件の中には利益排除（ほぼ原価のみしか請求できない）が必要な案件も含まれるが、研究成果を当社の著作物として利用可能なため、最終的にはニーズ元である政府や官公庁や民間企業に製品またはサービスとして提供することで利益貢献を目指す
- 今後、利益排除が必要な研究開発案件が極端に増加することは想定していないものの、プロジェクトの進捗の影響により利益率に影響を与える可能性があります

NEDO

※当社が正会員として参加する一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム（CRC）が実施先として採択
当社はCRCと業務委託契約を締結し、研究開発活動等を行う

JST

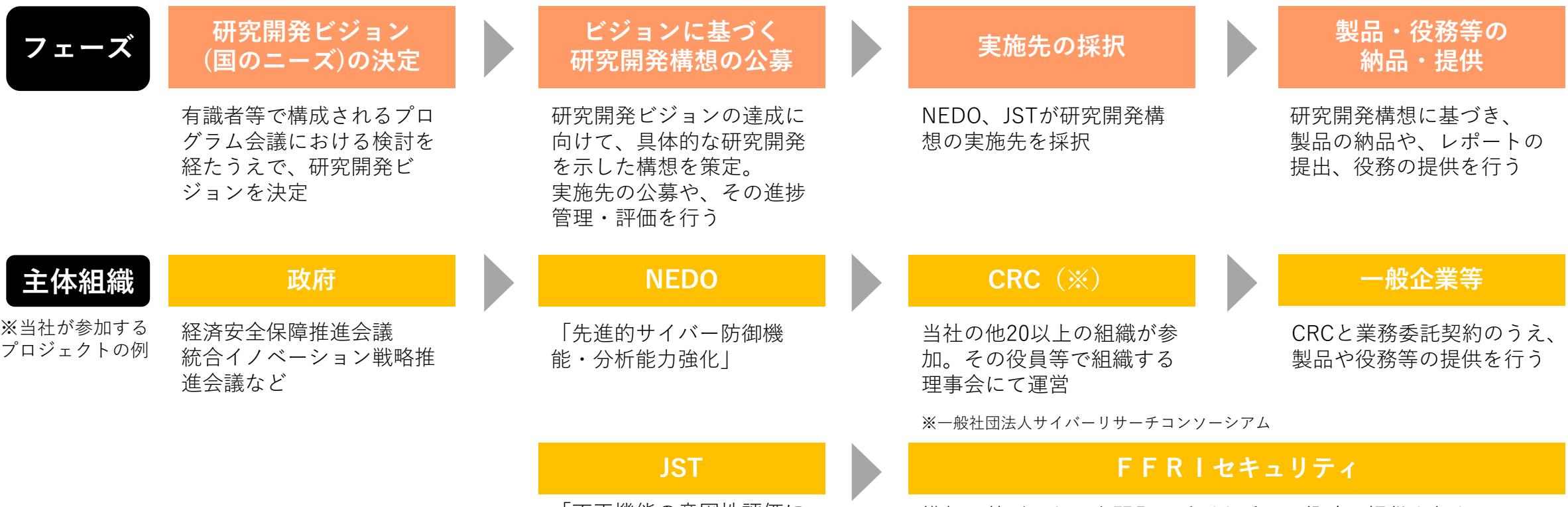
※「サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術の確立（ファームウェア・ソフトウェア）」に関する個別研究型の研究開発構想における研究開発課題に当社が採択

課題名	先進的サイバー防御機能・分析能力強化
事業期間	2024年7月～2029年6月
事業規模	290億円以下/委託事業
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の情報を収集・調査する状況把握力向上 ・サイバー攻撃から機器やシステムを守る防衛力向上 ・共通基盤の整備

課題名	不正機能の意図性評価に関する方法論整理及び評価ツールの開発
事業期間	2025年4月から5か年
事業規模	最大6億円（間接経費含む）
概要	不正機能事例の調査および不正機能の類型化・体系化を行った上で、意図性評価の方法論整理および意図性評価ツールの開発

経済安全保障重要技術育成プログラム（2）

- ・ Kプログラムは、国のニーズに基づく研究開発プロジェクトであり、NEDOとJSTが基金及びプロジェクトの進捗管理・評価を行う
- ・ 実施先として採択された組織は、研究開発ビジョンに基づいた役務の提供や製品の納品、レポートの提出など進捗報告を行う
- ・ プロジェクトの進捗は定期的な報告の他、NEDOまたはJSTによるステージゲート審査によって評価され、事業継続可否が判断される



子会社の設立

- ・官民とも需要の強いセキュリティ教育や、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのセキュリティ・サービスの提供に特化した子会社を設立（事業開始は2026年4月を予定）
- ・キャパシティの問題からお断りせざるを得なかったこれらの需要を受け止め、グループ全体で事業規模・領域の拡大を図る

子会社の概要	(1) 会社名	株式会社FFRIセキュリティワークス
(2) 代表者		代表取締役社長 川原 一郎
(3) 本社所在地		東京都千代田区丸の内3-3-1
(4) 資本金		1,000万円
(5) 大株主及び持株比率		当社 100%
(6) 決算期		3月
(7) 設立		2026年1月
(8) 事業内容		セキュリティ教育 脆弱性診断 ペネトレーションテスト 請負開発 その他セキュリティ・サービスの提供

その他の主な取り組み

- FFRI yarai シリーズは、好調なOEM販売を含む販売パートナーとの連携強化による販売強化及び、新たな販売パートナー獲得に向けた活動を行う
- シャインテックにおいてはサイバー・セキュリティ事業における一部テスト業務の請け負いなどグループシナジーの強化の他、ソフトウェア開発・テスト事業における新規顧客の獲得を進める
- N.F.ラボラトリーズにおいては、人材採用と育成を推進し、高度セキュリティ人材の市場への輩出を継続する

FFRI yarai シリーズの販売強化

- 当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携を強化、OEM販売含め販売力を強化
- 純国産製品の利用に積極的な官公庁、重要インフラ企業、医療法人等への販売施策を進める
- FFRI yarai の機能強化を継続
- 更なる販売拡大に向けて、新たな販売パートナーの獲得に向けた活動を継続

NICTの実証事業

- NICT が開発する安全性や透明性の検証が可能なセキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を収集・分析する実証事業（2023年11月～）に参加
- NICTによる政府端末向けセキュリティソフト開発のサポートの実施

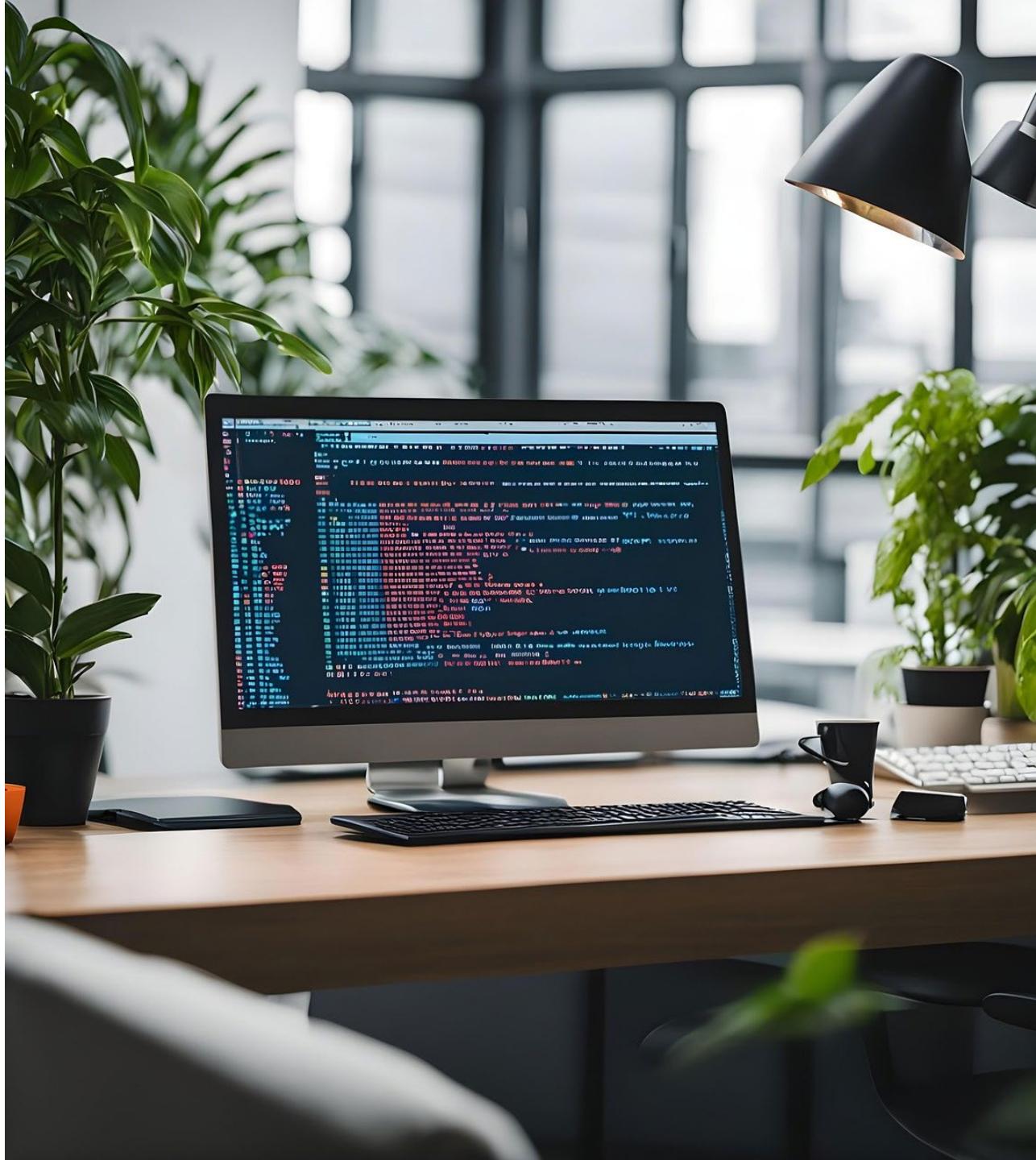
シャインテック

- サイバーセキュリティ事業の一部業務に参加
- 新規顧客の獲得も進める

N.F.ラボラトリーズ

- 需要増加に対応するため人材の採用・育成を継続
- 不足が顕著な高度セキュリティ人材の育成と輩出を推進

- 2026年3月期第3四半期 業績説明
- 2026年3月期の取り組み
- 市場環境
- 2026年3月期 業績予想



連結業績予想

- セキュリティ製品の契約ライセンス数増加による增收や、ナショナルセキュリティ・サービスの案件増加による增收を見込む
- エンジニアの人員増による人件費の増加及び、採用活動の強化による採用コストの増加を織り込む

単位：百万円	2025/3(実績)	2026/3(予想)	YoY(%)
売上高	3,039	4,260	40.2
営業利益 (利益率:%)	817 (26.9)	914 (21.5)	11.9
経常利益 (利益率:%)	880 (29.0)	964 (22.6)	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率:%)	687 (22.6)	715 (16.8)	4.2

連結業績予想（売上高の内訳）

- 安全保障関連の案件増加によるナショナルセキュリティ・サービスの売上高増加と、前年度におけるFFRI yarai及びその他製品の契約ライセンス数増加による増収を見込む
- ソフトウェア開発・テスト事業は、人員の一部をサイバーセキュリティ事業におけるテスト業務にアサインする予定もあり減収の見込み

単位：百万円	2025/3 (実績)	2026/3 (予想)	YoY (%)
サイバー・セキュリティ事業	2,587	3,856	49.0
セキュリティ製品	1,213	1,745	43.8
ナショナルセキュリティ・サービス	944	1,522	61.2
その他セキュリティ・サービス	429	588	37.0
ソフトウェア開発・テスト事業	451	403	△10.6
合計	3,039	4,260	40.2

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

- ナショナルセキュリティ・サービスを成長のドライバーとし、増収増益とする計画
- 引き続きセキュリティ・エンジニアを中心に増員を進め、需要を取り込んでいく

修正後計画（2025.5.14公開）

単位：百万円	2026/3 (予想)	2027/3 (計画)	2028/3 (計画)
売上高	4,260	5,073	5,966
営業利益 (利益率:%)	914 (21.5)	1,112 (21.9)	1,386 (23.2)
経常利益 (利益率:%)	964 (22.6)	1,163 (22.9)	1,436 (24.1)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率:%)	715 (16.8)	843 (16.6)	1,033 (17.3)

当初計画（2024.5.14公開）

2026/3 (当初計画)	2027/3 (当初計画)
3,765	4,479
663 (17.6)	844 (18.8)
689 (18.3)	870 (19.4)
480 (12.8)	606 (13.5)

株主還元（配当）

- 2026年3月期の配当は1株当たり14円を予定しております
- 株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を基本としながら、機動的な株主還元も適宜実施してまいります

	2025年3月期	2026年3月期（予想）
親会社株主に帰属する当期純利益	687百万円	715百万円
1株当たりの当期純利益	86.86円	90.49円
1株当たりの配当金	14.0円	14.0円
配当性向（連結）	16.1%	15.5%

本資料の取り扱いについて



本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

会社概要



会社名：	株式会社FFR セキュリティ (FFRI Security, Inc.)			
所在地：	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階			
役員：	代表取締役社長 専務取締役最高技術責任者 常務取締役最高財務責任者 取締役 事業開発本部長 取締役 技術本部長	鵜飼 裕司 金居 良治 田中 重樹 川原 一郎 梅橋 一充	社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	松本 勉 山口 功作 平山 孝雄 中山 泰秀
設立：	2007年7月3日			
資本金：	286,136,500円 (2025年9月30日現在)			
事業内容：	<ol style="list-style-type: none">コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営労働者派遣事業上記事業に関する一切の業務			

2014年9月30日 東証マザーズ市場に上場 (現在はグロース市場)

代表紹介



株式会社FFRIセキュリティ
代表取締役社長
鵜飼 裕司 (Ukai Yuji)

1973年徳島県生まれ。博士（工学）。

北米のセキュリティベンチャー eEye Digital Security社にてセキュリティエンジニアとして活躍。Windowsなど著名なソフトウェアのセキュリティホールを100件以上発見するなど、世界的に知られるセキュリティ技術者として活躍。その後、日本に戻り2007年に株式会社フォティーンフォティ技術研究所（現株式会社FFRIセキュリティ）を創業。

日本国内の情報セキュリティカンファレンス「CODE BLUE」の審査員や世界最大の情報セキュリティカンファレンス「Black Hat」で審査員を務める、世界的に知られるセキュリティの有識者でもある。

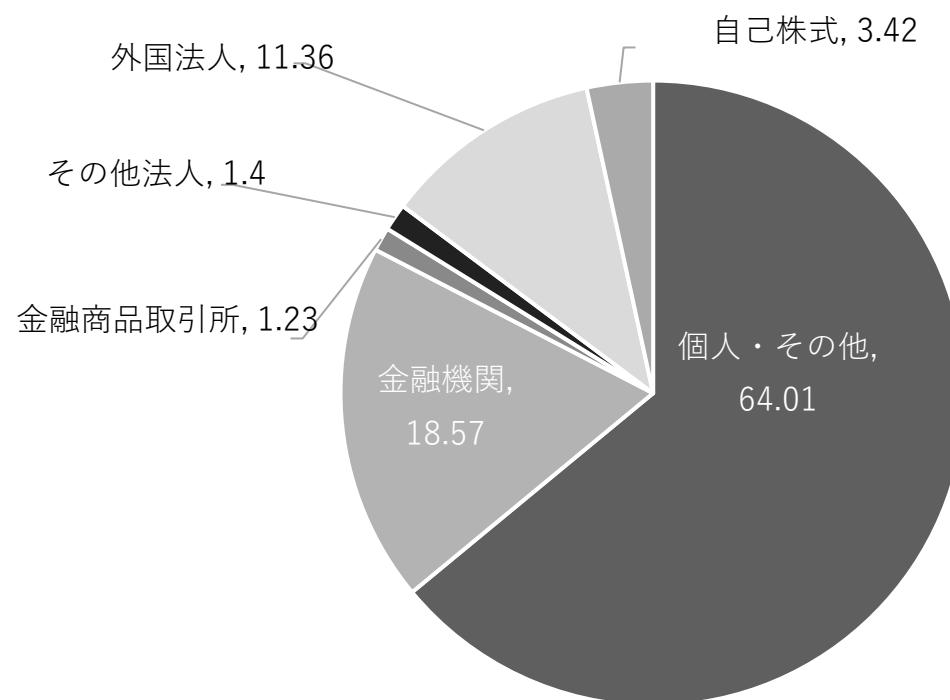
その他の社会における活動（抜粋）

- 2007年 独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 研究員（非常勤）就任
- 2010年 国立大学法人 徳島大学 講師（非常勤）就任
- 2012年 BlackHat Conference（米国）のContent Review Board Member 就任
- 2013年 CODE BLUE（東京）の委員兼レビューボード就任
- 2013年 内閣官房「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議普及啓発・人材育成専門委員会」委員就任
- 2015年 経済産業省「セキュリティ人材確保に関する研究会」委員就任
- 2016年 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）「IoTセキュリティWG」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース」構成員就任
- 2017年 総務省「サイバーセキュリティタスクフォース 情報開示分科会」構成員就任
- 2018年 内閣官房「内閣サイバーセキュリティセンター本部研究開発戦略専門調査会」委員就任
- 2018年 経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会WG3」委員就任
- 2018年 JNSA「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」委員
- 2021年 経済産業省「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術検討委員会」委員
- 2024年 経済産業省「産業界のセキュリティ対策強化とセキュリティ産業の振興の好循環（仮題）」に向けての検討会 委員

株式の状況 (2025.9.30)

発行済株式数	8,190,000 株
株主数	12,436 株

株主構成



大株主 (上位10名)	持株数(株)	持株比率(%)
鵜飼 裕司	1,942,000	24.55
金居 良治	1,441,600	18.23
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	287,182	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	197,000	2.49
田中 重樹	140,000	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	122,200	1.54
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	115,600	1.46
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	111,216	1.41
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	99,500	1.26
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	56,271	0.71
合計	4,512,569	57.05

- ※1. 当社は自己株式を280,378株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- 3. 上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。
- 4. 上記金居良治氏の所有株式数には、令和4年6月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（600,000株）を含めて表記しております。

販売区分の変更について（2025.1～）

- ナショナルセキュリティセクターとパブリックセクターでは、契約先のお客様が違うだけで提供している業務のほとんどが、安全保障関連となっており、区分する意味が薄れていたため販売区分を見直しました。

従来の販売区分

ナショナルセキュリティセクター

防衛省・防衛産業企業に対する販売

パブリックセクター

官公庁・地方自治体などに対する販売

プライベートセセクター

上記以外の一般企業などに対する販売

新しい販売区分

セキュリティ製品

FFRI yaraiなどのセキュリティ製品の販売

ナショナルセキュリティ・サービス

安全保障関連のセキュリティ・サービス

その他セキュリティ・サービス

安全保障以外のセキュリティ・サービス